

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名【新】農福連携推進強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4090)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	11,000	0	0	0	0	0	0	0	11,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

原油高・物価高騰によるコストの増加は、農福連携事業者へも影響を及ぼし、コロナ禍における販売機会、請負作業の減少とも重なり、農福連携推進の障害となっている。

このため、農福連携事業者に対し、コロナ後の回復に向け、認知度向上のための農福連携の魅力発信に加え、応援する事業者の広がり等、生産・流通・販売ネットワークの構築・拡大の取組を展開することにより、農福連携事業者を育て、障がい者の活躍により生産性の高い、持続的な農業と地域共生社会の実現の加速化を図る。

(2) 事業内容

県内の農福連携を推進するため、販路拡大や認知度向上の取組を展開する。

① ノウフク商品を取り扱う企業の認証

- ・農福連携で生産・製造された商品（ノウフク商品）の価値が理解され、広く普及するため、ノウフク商品を積極的に購入する企業等を認証

② ノウフクマルシェの開催

- ・農福連携について効果的に県民の理解促進を図るため、県内外の先進的な農福連携事業者が生産した農産物や加工品をPR販売

③ 農福連携の魅力を体験できるバスツアー

- ・農福連携の認知度向上及びノウフク商品の販路拡大を図るため、消費者及びバイヤーを対象とした農福連携実践農場等を視察するバスツアーを開催

(3) 県負担・補助率の考え方

認知度向上、販路拡大等、農福連携を推進する取組みは、県民の理解促進と障がい者の農業分野での活躍とともに、社会参画の促進にもつながるため県負担とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
補助金	11,000	
合計	11,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農福連携アクションプラン(R4.4月)、「清流の国ぎふ」創生総合戦略
ぎふ農業・農村基本計画、新・担い手育成プロジェクト、岐阜県障がい者総合
支援プラン(R3~R5)

(2) 国・他県の状況

国：「みどりの食料システム戦略」において、「高い生産性と両立する持続的
生産体系への転換」が位置付けられている。

他県：①ノウフク商品を取り扱う企業の認証：無

②ノウフクマルシェの開催：京都府、三重県、鳥取県

③農福連携体験バスツアー：無 ④障がい者農業体験講座：京都府

(3) 後年度の財政負担

「ぎふ農福連携アクションプラン」の終期である令和7年まで継続

(4) 事業主体及びその妥当性

農福連携推進本部を設置し、全庁的に積極的に農福連携の取組みを推進すること
としており、県での実施は妥当

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農福連携推進強化事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県農畜産公社（以下公社と言う） （理由）公社ぎふアグリチャレンジ支援センター農福連携推進室がワンストップ総合窓口であるため
補助事業の概要	（目的）農業分野における障がい者の就労推進を図る （内容）公社の事業に要する経費を助成
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）事業費 10/10 （理由）県の重要政策課題として推進するため
補助効果	農業分野における障がい者就労を促進することで、岐阜県農業の担い手の育成・確保につながる。
終期の設定	終期 令和5年度 （理由）物価高騰対策として単年度の臨時交付金要求であるため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 農業分野における障がい者雇用を促進することで、令和7年までに県内で農福連携に取り組む主体数を205に増やす。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①農福連携に取り組む主体数	129	141	155	170	205	69%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・障がい者が携わる作業工程の切り出し動画の公開 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：10名 ・ノウフクマルシェ産直便の開催 ・受入体験にかかる賃金助成：3件
	指標① 目標：農福連携実施主体 実績：129 達成率： ____ %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：9名 ・ノウフクマルシェ in GIFTS PREMIUM (オンライン) の開催 ・働きやすい環境の整備：1件 ・受入体験にかかる賃金助成：4件
	指標① 目標：農福連携実施主体141 実績：141 達成率：100 %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、障がい者も新たな担い手として期待されているため、障がい者の農業分野での就労にあたっての課題解決を図る必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	農福連携に取り組む主体数が目標を達成しており、今後県内への波及が期待される。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	障害福祉課及び(一社)岐阜県農畜産公社と連携し役割分担することにより効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業分野における障がい者の就労を支援する人材の確保とともに、農業と福祉分野の関係機関による地域段階での連携強化が必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農福連携は、障がい者が農業分野において農業を支える人材として活躍することで、農業の継続・発展を図るとともに、障がい者が自信を得て社会参画を促進する取組みであるため、双方の課題の解決につながる「社会運動」と捉えて推進する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ぎふ農福連携アクションプランに基づき、農福連携の理解促進・認知度向上や商品のブランド化に向けた農福連携の取組みを推進することで、令和7年までに県内で農福連携に取り組む主体数を205に増やす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①農福連携に取り組む主体数	129	141	155	170	205	

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・障がい者が携わる作業工程の切り出し動画の公開 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：10名 ・ノウフクマルシェ産直便（オンライン）の開催 ・受入体験にかかる賃金助成：3件
	指標① 目標：農福連携実施主体 実績：129 達成率： ____ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：9名 ・ノウフクマルシェ in GIFTS PREMIUM（オンライン）の開催 ・働きやすい環境の整備：1件 ・受入体験にかかる賃金助成：4件
	指標① 目標：農福連携実施主体141 実績：141 達成率： 100 %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価)	<p>農業・農村の高齢化が懸念される中、障がい者の農業での活躍が期待されるとともに、社会参画を促進する取組みである農福連携は、社会運動と捉える必要がある。また、地域共生社会の実現にもつながり、誰一人として取り残されないというSDGsの理念にも通じている。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業者と福祉事業者、メリットやお互いを理解し農福連携に向かう機運を高めるとともに、障がい者が働きやすい環境の整備を促進する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農福連携は、障がい者が農業分野において農業を支える人材として活躍することで、農業の継続・発展を図るとともに、障がい者が自信や生きがいを得て社会参画を促進する取組みであるため、双方の課題の解決につながる「社会運動」と捉えて推進する。</p>
--